

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨンキユウ
コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 笠岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 敏雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0895-24-4902
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,309	△3.2	233	—	444	—	444	—
22年3月期	28,199	△14.7	△364	—	△156	—	△393	—

(注) 包括利益 23年3月期 404百万円 (—%) 22年3月期 △407百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.78	—	2.6	2.3	0.9
22年3月期	△35.95	—	△2.3	△0.8	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,513	17,229	88.3	1,732.76
22年3月期	19,406	17,091	88.1	1,636.50

(参考) 自己資本 23年3月期 17,229百万円 22年3月期 17,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	617	△14	△266	5,771
22年3月期	606	△779	△292	5,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	83	—	0.5
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	79	18.3	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		39.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,670	△6.5	174	14.6	263	3.1	248	△39.6	24.94
通期	26,190	△4.1	60	△74.3	233	△47.6	203	△54.4	20.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	11,556,084 株	22年3月期	11,556,084 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,612,557 株	22年3月期	1,112,054 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,159,401 株	22年3月期	10,931,117 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年6月10日（金）・・・機関投資家、アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の需要拡大や政府の経済対策効果等により景気回復の兆しが見られたものの、円高・デフレの長期化、さらには厳しい雇用情勢等を背景に本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましては、養殖魚の総在池量が低水準であったことから、魚価は高値基調で推移いたしました。消費低迷等の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは経営の合理化や経営課題等への迅速な対応・改善に取り組み、収益確保に努めました。

しかし、国内市場の消費低迷や天然ハマチの豊漁等の影響により、「鮮魚の販売事業」が低調に推移したことから減収となりました。一方、利益面では魚価の回復を受け、鮮魚の利益率の改善や利益率の良いタイ人工ふ化稚魚の池入れも増加いたしました。また、経費面でも経営の合理化等を積極的に推進した結果、当社グループの連結業績は2期続いた赤字を脱し、黒字化を実現いたしました。

なお、この度の東北地方太平洋沖地震による津波によって、蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死し、特別損失（災害による損失47百万円）を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は273億9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度は、営業損失3億64百万円）、経常利益は4億44百万円（前連結会計年度は、経常損失1億56百万円）、当期純利益は4億44百万円（前連結会計年度は、当期純損失3億93百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額（百万円）	平成23年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較			
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）
鮮魚の販売事業	20,597	19,564	△1,032	△5.0	△4,941	147.0
餌料・飼料の販売事業	7,393	7,546	152	2.1	1,060	0.7
その他の事業	208	197	△10	△5.2	—	—
合計	28,199	27,309	△890	△3.2	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

〔鮮魚の販売事業〕では前述のとおり、全魚種（但し、人工ふ化稚魚を除く）で販売価格は高値基調で推移いたしました。カンパチ・雑魚等の販売数量の減少により減収となりました。

利益面では魚価上昇により、特にタイ・カンパチ・雑魚（養殖魚）の利益率が改善し、また、利益率の良いタイ人工ふ化稚魚の池入れも増加いたしました。更に、販売費及び一般管理費の削減等によりセグメント損失の減少となりました。

この結果、売上高は195億64百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は5億39百万円（前連結会計年度は、セグメント損失8億61百万円）となりました。

〔餌料・飼料の販売事業〕では、養殖魚の総在池量が低水準のなか、新規取引先との取引拡大を図り、生餌の販売数量が増加したことにより増収、利益面でも販売費及び一般管理費の削減等により増益となりました。

この結果、売上高は75億46百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は7億53百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億97百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度は、セグメント利益9百万円）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、売上高1億97百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度は、セグメント利益8百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震による甚大な被害と福島原発事故により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があり、復旧には相当な時間を要するものと思われまます。

この震災による当社グループへの直接的な人的被害や生産設備等への重大な被害はなく、現時点において、業績に影響を与える事態は発生しておりません。

しかしながら、今後も震災の影響による消費マインドの低下や電力不足等による大手量販店・スーパー等の営業時間短縮等の影響も懸念されますが、販売力の一層の強化とグループ全体でのコスト削減を図り、更なる収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

なお、この連結業績予想には、東北地方太平洋沖地震による影響として、現時点において想定しうる事象を考慮しておりますが、今後、業績に重大な影響が見込まれる事象等が生じた場合には速やかに開示いたします。

また、当該連結業績予想には、本日開示の「株式会社海昇の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にも記載のとおり、株式会社海昇の子会社化による連結業績への影響につきましては、現在精査中であるため当該数字には反映しておりませんが、確定次第お知らせいたします。

次期の連結業績予想につきましては、売上高261億90百万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益60百万円（前年同期比74.3%減）、経常利益2億33百万円（前年同期比47.6%減）、当期純利益2億3百万円（前年同期比54.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加の195億13百万円となりました。

この主な要因は、短期貸付金、投資有価証券等の減少要因はあるものの、現金及び預金が4億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少の22億83百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の増加要因はあるものの、支払手形及び買掛金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加の172億29百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による減少要因はあるものの、利益剰余金が3億61百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得（1億83百万円）、配当金の支払い（83百万円）等による資金の減少はありますが、税金等調整前当期純利益（4億78百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、当連結会計年度末には57億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億17百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億78百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

なお、投資活動においては、重要な資金の増減はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	85.1	86.1	88.1	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	24.7	13.8	19.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.5	△139.3	△49.2	275.1	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備増強や生産効率の向上など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株につき8円とさせていただきたいと存じます。

尚、次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおり、当社は平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題について

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日付）にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yonkyu.co.jp/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ (銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,250,843	11,682,861
受取手形及び売掛金	3,923,034	3,910,602
有価証券	100,882	100,662
商品及び製品	385,675	336,212
仕掛品	145,809	108,602
貯蔵品	11,821	10,665
短期貸付金	1,613,676	1,369,012
その他	82,842	39,847
貸倒引当金	△1,115,650	△839,217
流動資産合計	16,398,935	16,719,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,359,025	1,380,960
減価償却累計額	△1,000,451	△1,019,502
建物及び構築物(純額)	358,574	361,457
機械装置及び運搬具	1,431,462	1,467,852
減価償却累計額	△1,266,889	△1,279,066
機械装置及び運搬具(純額)	164,573	188,785
工具、器具及び備品	442,120	422,074
減価償却累計額	△416,857	△403,803
工具、器具及び備品(純額)	25,263	18,271
土地	1,137,371	1,137,371
建設仮勘定	41,723	28,315
有形固定資産合計	1,727,505	1,734,201
無形固定資産	4,964	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	874,565	659,697
長期貸付金	10,500	6,300
投資不動産	625,261	660,319
減価償却累計額	△328,416	△349,701
投資不動産(純額)	296,844	310,617
その他	735,821	512,984
貸倒引当金	△642,721	△432,529
投資その他の資産合計	1,275,010	1,057,071
固定資産合計	3,007,480	2,794,431
資産合計	19,406,416	19,513,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,315	1,426,736
未払法人税等	208	34,755
繰延税金負債	66	42
賞与引当金	9,134	15,051
その他	323,597	317,667
流動負債合計	1,810,322	1,794,252
固定負債		
繰延税金負債	14,978	—
退職給付引当金	137,199	140,621
役員退職慰労引当金	352,186	349,042
固定負債合計	504,364	489,664
負債合計	2,314,687	2,283,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	12,954,172	13,315,383
自己株式	△595,376	△778,391
株主資本合計	17,068,236	17,246,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,464	△16,694
その他の包括利益累計額合計	23,464	△16,694
少数株主持分	28	26
純資産合計	17,091,729	17,229,763
負債純資産合計	19,406,416	19,513,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,199,812	27,309,211
売上原価	※2,7 25,019,096	※2 24,398,844
売上総利益	3,180,716	2,910,367
販売費及び一般管理費	※1,2 3,545,133	※1,2 2,676,498
営業利益又は営業損失(△)	△364,417	233,869
営業外収益		
受取利息	162,631	128,411
受取配当金	5,367	5,124
投資不動産賃貸料	61,849	62,683
投資事業組合運用益	4,933	27,848
その他	61,640	33,614
営業外収益合計	296,422	257,681
営業外費用		
支払利息	2,203	—
投資不動産賃貸費用	26,462	23,861
投資事業組合運用損	52,639	17,637
その他	7,486	5,149
営業外費用合計	88,792	46,648
経常利益又は経常損失(△)	△156,787	444,902
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,048	※3 916
貸倒引当金戻入額	40,929	125,876
特別利益合計	42,977	126,793
特別損失		
固定資産売却損	※4 330	※4 1,356
固定資産除却損	※5 2,833	※5 737
投資有価証券売却損	—	2,891
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	※6 256,975	※6 11,565
災害による損失	—	※7 47,609
特別損失合計	269,369	92,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△383,179	478,722
法人税、住民税及び事業税	9,832	33,943
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,832	33,943
少数株主損益調整前当期純利益	—	444,779
少数株主損失(△)	△0	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,010	444,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	444,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,159
その他の包括利益合計	—	※2 △40,159
包括利益	—	※1 404,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	404,621
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
前期末残高	13,435,344	12,954,172
当期変動額		
剰余金の配当	△88,161	△83,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,010	444,780
自己株式の処分	—	△17
当期変動額合計	△481,171	361,210
当期末残高	12,954,172	13,315,383
自己株式		
前期末残高	△390,903	△595,376
当期変動額		
自己株式の取得	△204,473	△183,082
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△204,473	△183,015
当期末残高	△595,376	△778,391
株主資本合計		
前期末残高	17,753,881	17,068,236
当期変動額		
剰余金の配当	△88,161	△83,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,010	444,780
自己株式の取得	△204,473	△183,082
自己株式の処分	—	48
当期変動額合計	△685,645	178,195
当期末残高	17,068,236	17,246,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,628	23,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,164	△40,159
当期変動額合計	△14,164	△40,159
当期末残高	23,464	△16,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	29	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	28	26
純資産合計		
前期末残高	17,791,538	17,091,729
当期変動額		
剰余金の配当	△88,161	△83,552
当期純利益又は当期純損失 (△)	△393,010	444,780
自己株式の取得	△204,473	△183,082
自己株式の処分	—	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,164	△40,160
当期変動額合計	△699,809	138,034
当期末残高	17,091,729	17,229,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△383,179	478,722
減価償却費	142,845	134,014
減損損失	256,975	11,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,732	3,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△309,254	△3,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,461	5,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,210	△486,625
受取利息及び受取配当金	△167,999	△133,535
支払利息	2,203	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,717	439
固定資産除却損	2,833	737
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,891
投資有価証券評価損益(△は益)	9,230	28,812
投資不動産賃貸収入	△61,849	△62,683
投資不動産賃貸費用	26,462	23,861
売上債権の増減額(△は増加)	1,304,645	436,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,168	87,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,868	△50,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,083	45,463
その他	48,531	△72,509
小計	533,368	450,659
利息及び配当金の受取額	171,268	143,352
利息の支払額	△2,203	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,223	23,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,210	617,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,300,000	△100,700
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△210,944	△7,447
有形固定資産の取得による支出	△127,446	△151,101
有形固定資産の売却による収入	5,517	2,440
投資不動産の賃貸による収入	61,849	62,683
投資不動産の賃貸による支出	△14,181	△11,883
貸付けによる支出	△687,474	△589,319
貸付金の回収による収入	776,458	633,167
その他	316,229	47,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,992	△14,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	48
自己株式の取得による支出	△204,473	△183,082
配当金の支払額	△88,173	△83,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,646	△266,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,887	△4,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,316	331,318
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,440,543	※ 5,771,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・四急運輸株式会社 ・日振島アクアマリン有限責任事業組合 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった日振島アクアマリン有限責任事業組合については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同組合が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,526千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">985,128</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">364,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,912</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,236</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,786千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>愛媛県宇和島市他</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループ及び共用資産については、継続して営業損失を計上しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,975千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売手数料	369,526千円	売上運賃	985,128	容器代	364,241	貸倒引当金繰入額	315,912	給料手当	465,416	賞与引当金繰入額	6,073	退職給付費用	10,800	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	機械装置及び運搬具	1,903千円	工具、器具及び備品	144	計	2,048	機械装置及び運搬具	330千円	建物及び構築物	1,273千円	機械装置及び運搬具	574	工具、器具及び備品	985	計	2,833	場 所	愛媛県宇和島市	用 途	事業用資産	種 類	機械装置、工具、器具及び備品	場 所	愛媛県宇和島市他	用 途	共用資産	種 類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">294,434千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">817,056</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">261,938</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">409,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,621</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,460千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ（加工製造設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,565千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売手数料	294,434千円	売上運賃	817,056	容器代	261,938	給料手当	409,937	賞与引当金繰入額	10,621	退職給付費用	9,437	機械装置及び運搬具	916千円	機械装置及び運搬具	1,356千円	機械装置及び運搬具	440千円	工具、器具及び備品	297	計	737	場 所	愛媛県宇和島市	用 途	事業用資産	種 類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	場 所	神奈川県三浦市	用 途	事業用資産	種 類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
販売手数料	369,526千円																																																																														
売上運賃	985,128																																																																														
容器代	364,241																																																																														
貸倒引当金繰入額	315,912																																																																														
給料手当	465,416																																																																														
賞与引当金繰入額	6,073																																																																														
退職給付費用	10,800																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																																																														
機械装置及び運搬具	1,903千円																																																																														
工具、器具及び備品	144																																																																														
計	2,048																																																																														
機械装置及び運搬具	330千円																																																																														
建物及び構築物	1,273千円																																																																														
機械装置及び運搬具	574																																																																														
工具、器具及び備品	985																																																																														
計	2,833																																																																														
場 所	愛媛県宇和島市																																																																														
用 途	事業用資産																																																																														
種 類	機械装置、工具、器具及び備品																																																																														
場 所	愛媛県宇和島市他																																																																														
用 途	共用資産																																																																														
種 類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地																																																																														
販売手数料	294,434千円																																																																														
売上運賃	817,056																																																																														
容器代	261,938																																																																														
給料手当	409,937																																																																														
賞与引当金繰入額	10,621																																																																														
退職給付費用	9,437																																																																														
機械装置及び運搬具	916千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,356千円																																																																														
機械装置及び運搬具	440千円																																																																														
工具、器具及び備品	297																																																																														
計	737																																																																														
場 所	愛媛県宇和島市																																																																														
用 途	事業用資産																																																																														
種 類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																																														
場 所	神奈川県三浦市																																																																														
用 途	事業用資産																																																																														
種 類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）2,613千円（内、機械装置2,300千円及び工具、器具及び備品312千円）及び共用資産（愛媛県宇和島市他）254,361千円（内、建物19,006千円、構築物4,327千円、機械装置528千円、工具、器具及び備品7,157千円及び土地223,341千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>※7 売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出した、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,831千円</p>	<p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）4,460千円（内、建物及び構築物676千円、機械装置及び運搬具3,702千円及び工具、器具及び備品81千円）及び事業用資産（神奈川県三浦市）7,104千円（内、建物及び構築物3,228千円、機械装置及び運搬具3,857千円及び工具、器具及び備品18千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、処分見込価額としております。</p> <p>※7 災害による損失の内容は、東北地方太平洋沖地震による津波によって蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死したものであります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△407,174千円
少数株主に係る包括利益	△0
計	△407,175

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14,164千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	535	576	—	1,112
合計	535	576	—	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加576千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加576千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	1,112	500	0	1,612
合計	1,112	500	0	1,612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,250,843千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,810,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440,543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,250,843千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,810,300	現金及び現金同等物	5,440,543	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,682,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,911,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771,861</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,682,861千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,911,000	現金及び現金同等物	5,771,861
現金及び預金勘定	11,250,843千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,810,300												
現金及び現金同等物	5,440,543												
現金及び預金勘定	11,682,861千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,911,000												
現金及び現金同等物	5,771,861												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,597,363	7,393,791	208,658	28,199,812	—	28,199,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	6,449	245,529	257,544	(257,544)	—
計	20,602,928	7,400,240	454,188	28,457,356	(257,544)	28,199,812
営業費用	21,464,267	6,925,721	445,223	28,835,212	(270,982)	28,564,229
営業利益又は営業損失 (△)	△861,339	474,518	8,964	△377,855	13,438	△364,417
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,860,825	4,934,947	179,058	6,974,831	12,431,585	19,406,416
減価償却費	84,645	23,911	9,404	117,961	37,164	155,126
減損損失	2,613	—	—	2,613	254,361	256,975
資本的支出	40,764	9,803	—	50,567	60,422	110,990

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,535,459千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等によるものであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,597,363	7,393,791	27,991,154	208,658	28,199,812	—	28,199,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,565	6,449	12,014	245,529	257,544	△257,544	—
計	20,602,928	7,400,240	28,003,168	454,188	28,457,356	△257,544	28,199,812
セグメント利益又は 損失(△)	△861,339	474,518	△386,820	8,964	△377,855	13,438	△364,417
セグメント資産	1,860,825	4,934,947	6,795,772	179,058	6,974,831	12,431,585	19,406,416
その他の項目							
減価償却費	84,645	23,911	108,557	9,404	117,961	37,164	155,126
貸倒引当金繰入額	△18,615	334,461	315,845	66	315,912	—	315,912
特別利益 貸倒引当金戻入額	4,069	36,860	40,929	—	40,929	—	40,929
特別損失 減損損失	2,613	—	2,613	—	2,613	254,361	256,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	40,764	9,803	50,567	—	50,567	60,422	110,990

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,564,993	7,546,366	27,111,359	197,852	27,309,211	—	27,309,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	128,809	134,832	220,878	355,710	△355,710	—
計	19,571,015	7,675,176	27,246,192	418,730	27,664,922	△355,710	27,309,211
セグメント利益又は 損失（△）	△539,332	753,871	214,538	△173	214,365	19,504	233,869
セグメント資産	1,732,926	4,976,096	6,709,022	200,290	6,909,312	12,604,367	19,513,680
その他の項目							
減価償却費	83,539	22,307	105,847	2,982	108,830	37,162	145,992
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
特別利益 貸倒引当金戻入額	△3,327	129,204	125,876	—	125,876	—	125,876
特別損失 減損損失	11,565	—	11,565	—	11,565	—	11,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	163,673	16,055	179,729	—	179,729	41,833	221,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失（△）	13,438千円	19,504千円
セグメント間取引消去における内部利益 その他調整額	△1,484 14,922	△1,369 20,873
セグメント資産	12,431,585千円	12,604,367千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去 報告セグメントに属さない全社資産	△103,874 12,535,459	△78,686 12,683,054

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	3,869,668	5,214,654	4,924,656	3,012,068	3,870,773	6,417,390	27,309,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,636.50 円	1株当たり純資産額 1,732.76 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,091,729	17,229,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28	26
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,091,700	17,229,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,444	9,943

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△) △35.95 円	1株当たり当期純利益金額 43.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△393,010	444,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△393,010	444,780
期中平均株式数(千株)	10,931	10,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇（本社：愛媛県宇和島市 代表取締役社長 笠岡恒三、以下、「海昇」）の全株式を取得し、子会社化することを決議すると同時に、既存株主との間で同日付「株式譲渡契約書」を締結いたしました。</p> <p>今回子会社化する海昇は、当社グループと同様に、「鮮魚の販売事業」、「餌料・飼料の販売事業」を主たる事業としており、海昇をグループ化することで両社の販売経路を有効活用でき、取引数量の増加や販売経路の相互補完を通じた相乗効果が見込まれ、当社グループの企業業績が向上することが期待できることから、今般、海昇の全株式を取得し子会社化いたします。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>笠岡恒三、松下和俊、中島加代、木村悦男、梅田晃三、形岡清司</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="850 1032 1415 1220"><tr><td>名 称</td><td>株式会社海昇</td></tr><tr><td>事 業 内 容</td><td>鮮魚販売、餌料・飼料販売</td></tr><tr><td>純 資 産</td><td>367,342千円</td></tr><tr><td>総 資 産</td><td>3,603,483千円</td></tr><tr><td>売 上 高</td><td>15,299,635千円</td></tr></table> <p>(注) 純資産、総資産及び売上高は平成23年3月期の数字を記載しております。</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <table border="1" data-bbox="850 1328 1415 1442"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成23年5月12日</td></tr><tr><td>株式譲渡契約締結日</td><td>平成23年5月12日</td></tr><tr><td>株式譲渡日(予定)</td><td>平成23年6月中旬</td></tr></table> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="850 1496 1415 1646"><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株 (所有割合： 0.0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>5,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>850,000千円</td></tr><tr><td>異動後の取得株式数</td><td>5,000株 (所有割合：100.0%)</td></tr></table> <p>6. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金によっております。</p>	名 称	株式会社海昇	事 業 内 容	鮮魚販売、餌料・飼料販売	純 資 産	367,342千円	総 資 産	3,603,483千円	売 上 高	15,299,635千円	取締役会決議日	平成23年5月12日	株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日	株式譲渡日(予定)	平成23年6月中旬	異動前の所有株式数	0株 (所有割合： 0.0%)	取得株式数	5,000株	取得価額	850,000千円	異動後の取得株式数	5,000株 (所有割合：100.0%)
名 称	株式会社海昇																								
事 業 内 容	鮮魚販売、餌料・飼料販売																								
純 資 産	367,342千円																								
総 資 産	3,603,483千円																								
売 上 高	15,299,635千円																								
取締役会決議日	平成23年5月12日																								
株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日																								
株式譲渡日(予定)	平成23年6月中旬																								
異動前の所有株式数	0株 (所有割合： 0.0%)																								
取得株式数	5,000株																								
取得価額	850,000千円																								
異動後の取得株式数	5,000株 (所有割合：100.0%)																								

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

専務取締役 笠岡 恒三

取締役 笠岡 繁樹

・辞任予定取締役

常務取締役 楠本 憲男 (辞任日付：平成23年6月29日付)

③ 就任予定日

平成23年6月29日付

なお、本件は、平成23年6月29日開催予定の当社第37期定時株主総会の承認並びに総会後に開催予定の取締役会で正式に決定される予定であります。